

# 建設コンサルタントへのアンケート結果

## 多自然川づくりに対する建設コンサルタントの意識

建設コンサルタンツ協会にご協力いただき、建設コンサルタントに対して、多自然川づくりに対する意識を調査した結果をとりまとめた。

### 【持続性】

日本の河川環境は人の手が入ることで維持されてきた面も多く、課題となっている河道内樹林や堤防除草も、別の見方をすればバイオマス資源である。かつての利用を掘り起こし、河川環境に関する「利用と共生」の考え方を検討することが必要。

多自然川づくりに関して、「河川砂防技術基準（維持管理編）（河川編）」における記述は定性的なものにとどまっており、実際には治水面等に比べて日常の維持管理面は十分意識されていない。順応的管理の観点で維持管理を行っていくこと、そのために必要な目標像の設定や、管理の視点等を維持管理計画や河川整備計画で具体化することが必要。

良い川を後世に残すためには、既往改修区間での多自然川づくり、そのための制度と技術の充実が必要。

財政難、少子高齢化、気候変動への対応が必要。

多自然川づくりを恒久的に持続していくためには、行政の施策だけではなく、人が川に関わり続ける仕組み作りが重要。

多分野の技術者取込みによるグリーンインフラ概念との融合が必要。

## 多自然川づくりに対する建設コンサルタントの意識

### 【目標】

河川環境の改善に関して、具体的な目標が事前に決められないまま事業が実施される場合が多いため、目標設定の考え方を具体的に示すことが必要。

点として守るべき箇所を取組だけでなく、時間・空間に応じて変化していく川全体をとらえた、保全目標レベルや目標像に照らして、全体として環境影響がオフセットされることを目指す取組も必要。

多自然川づくりの目標設定では、固定された河川環境の状態を目標にすると評価を誤る危険性があるので、まずは固定された環境の状態を評価することを先行し、将来的には変動する河川環境を評価する。

外来植物の繁茂等で現実には過去の状態に戻すことが不可能な場合もある。今後の多自然川づくりにおいては、現在の環境をベースに目標を設定し実施可能な川づくりを進めていくことが必要。

目標像設定の前提となるべき河川の原風景や背景となる地域風土の理解が不足している。

### 【効果】

多自然川づくりの効果を多面的（治水効果、環境保全効果、地価の上昇などの地域経済への波及効果等）に評価する方法を検討してはどうか。

多自然川づくりの評価は、それによる環境への貢献と地域の福利（生態系サービス）への貢献の両面を行うことが必要。

福祉としての川の役割等も今後の河川整備には重要。

多自然川づくりでのグリーンインフラの視点の整理が必要。

## 多自然川づくりに対する建設コンサルタントの意識

### 【技術的な向上】

大河川か中小河川か、川のスケールを明確にした上で川づくりを考えることが必要。環境面での制限が多い河口部や都市河川を対象とする場合の実施方法の整理が必要。多自然川づくりの目標や考え方・コンセプト・留意点等を確実に継承する手法の整理が必要（例えば、チェックリスト、施工管理や三者協議の活用、計画者や設計者が施工に参与する仕組み）。

計画・設計技術者の意図・考えが施工技術者に十分に伝わらず、結果として意図したものと異なる川づくりになってしまうケースがある。

工事の完成検査について、定規断面ではないため、どのように検査すれば良いかが難しいという意見がある。例えば、設計者が施工に参与する仕組みづくりなどが必要。多自然川づくり率先して引っ張っていく人材の確保が必要。

人材の確保・若手への技術継承が十分ではない。

全国多自然川づくり会議（地方ブロック会議）へのコンサルタントの参加（傍聴）。設計業務（あるいは構想段階）で、沿川を含めた風景を考える「景観設計」を実施する仕組みがあるとよい。

計画に関わる多様なステークホルダーとの調整に対応できる「コーディネーター」の育成と、そのための仕組みの構築が必要。

河川生態学術研究で応用面を意識し、研究テーマを設定してはどうか。

## 多自然川づくりに対する建設コンサルタントの意識

### 【維持管理】

多自然川づくりのほとんどが河川改修時に計画・実施されることに起因し、流下能力に問題のない区間では実施しにくい状況となっている。

施工後も、自然の営力に加えて人為的な管理が必要であり、継続的な改善を進めるため、事業と一体的に計画しておく仕組みが必要。

財政的な制約により事前・事後のモニタリングが不十分な事例が多いので、例えば、大学等研究機関に研究フィールドとしてもらうための情報提供方法や研究への補助などの仕組みの構築、地域の学校教育等との連携に向けた仕組みなどを検討してはどうか。

国、自治体、研究機関、企業のCSR活動、大学、小中学校、NPOや市民団体などが科学的な調査・研究を行う活動を進めることが必要。

長期のモニタリングや維持管理を考慮することが望まれる。

維持管理面での問題（水深・掃流力の減少、土砂の堆積、植物・樹木の繁茂）への対処法の整理が必要。

河川の「維持管理」において、地域の住民を今まで以上に巻き込んだ仕組みが必要。

## 多自然川づくりに対する建設コンサルタントの意識

### 【事例・データ】

用地条件、事業費の面などで、多自然川づくりを実現することが困難な事例は多い。その場合の対応事例が整理できれば今後参考にできる。

順応的管理でひと工夫をしたら格段に良くなったという事例を整理してはどうか。成功事例の何十倍もある失敗事例をレビューすることが重要。特に中小河川ほど失敗事例が多いと思われるので参考にしたい。

写真だけでは見えてこないような課題の洗い出し作業も必要。

自然現象は何らかの不確実性を含んでいるものである。

川は変化していくものなので、現時点の状態で成功事例か失敗事例かは一概には言えない。海外と比べて日本の多自然川づくりの意識や技術レベルはどうか。

河川水辺の国勢調査は、データの蓄積のある世界で唯一の調査であるので、データを有効活用するため知恵を出しあうことが必要。

定量評価の精度を上げるためには、例えばスポット的に後の評価を考慮した精度の高い調査を実施するなど、河川水辺の国勢調査の方法について検討の余地がある。

### 【市民連携】

河川協力団体は現状の川を誰よりもよく知る方々。管理におけるパートナーとしてだけでなく、計画策定時に参画する仕組みができないか。

多自然川づくりサポートセンターは、市民の立場からすると、よい制度だと思うので、今後の展開が気になるところ。

## 多自然川づくりに対する建設コンサルタントの意識

### 【流域】

手入れが行き届かない農地や里山が増加しつつあるので、これらの空間を活かして流域全体の生態機能や治水安全性を向上させる取組みが重要。

将来の少子高齢化、都市での住み方の変化等を踏まえると、河川空間がより広くできる（セットバック）可能性がある。

かつては、平野には氾濫原が広がって生態系が成立しており、元々、生態系を河川法が適用される河川区域内だけで考えるのは無理がある。

流域全体を視野に入れて河川環境の整備と保全を進める計画が必要。

河川を基軸とした生態系ネットワーク形成に期待。

### 【認知度】

多自然川づくりへの世間の認知度が低い。

多自然という言葉は歴史的役割を終えた。

自治体と環境基本計画について議論する際に、多自然川づくりというキーワードが出てこない。市町村にPRが必要。

「美しい山河を守る災害復旧基本方針」が徹底されておらず、県などの災害復旧工事では迅速さが優先され、環境への配慮が疎かになる例がある。